

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス  
コード番号 1848

上場取引所 大証二部 福証  
URL <http://www.fujips.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 文将

問合せ先責任者 (役職名) 理事経理グループリーダー (氏名) 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,464	△17.3	△1,597	—	△1,548	—	△1,999	—
18年3月期	27,171	△10.7	△287	—	△263	—	△1,148	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△112	72	—	—	△24.1	△6.3	△7.1
18年3月期	△64	72	—	—	△11.6	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	23,610	7,257	7,257	30.7	409	18	
18年3月期	25,402	9,326	9,326	36.7	525	66	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,257百万円 18年3月期 9,326百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	556	△730	503	3,460
18年3月期	768	△308	△348	3,131

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	5 00	5 00	88	△7.73	0.9
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	0.0	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	0.0	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,600	1.6	△760	—	△770	—	△820	—	△46	23
通期	22,600	0.6	△850	—	△900	—	△1,100	—	△62	02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,602,244株 18年3月期 18,602,244株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 865,688株 18年3月期 859,208株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,130	△15.8	△1,694	—	△1,649	—	△2,071	—
18年3月期	26,295	△12.0	△286	—	△267	—	△1,217	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△116	77	—	—
18年3月期	△68	60	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	22,347	6,974	6,974	31.2	393	23		
18年3月期	23,747	9,115	9,115	38.4	513	77		

(参考) 自己資本 19年3月期 6,974百万円 18年3月期 9,115百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	1.2	△790	—	△800	—	△830	—	△46	80
通期	22,400	1.2	△900	—	△950	—	△1,100	—	△62	02

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～9ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

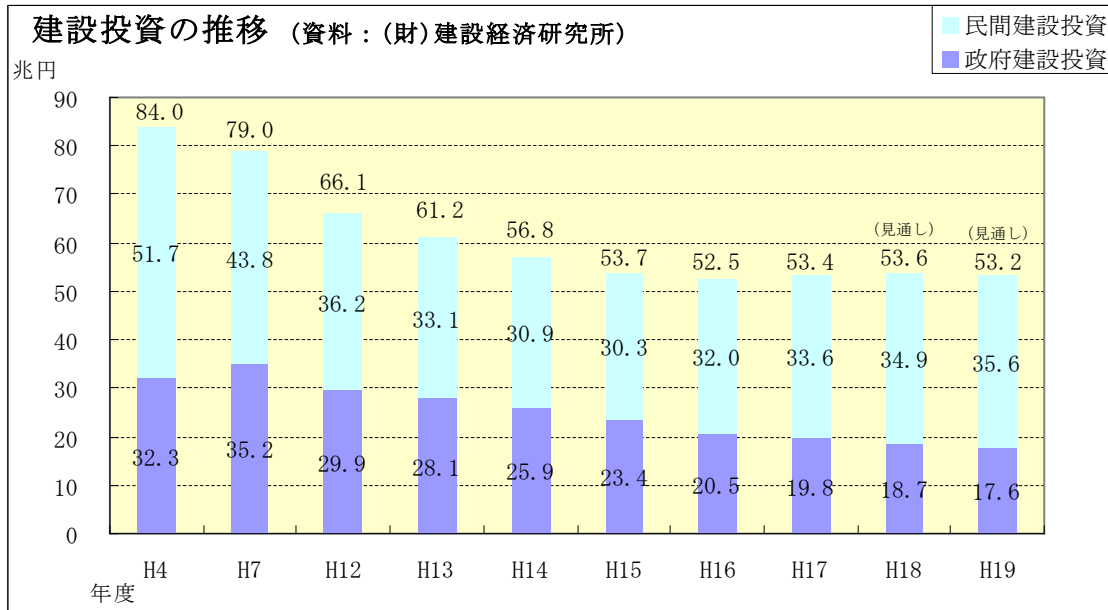
### (1) 経営成績に関する分析

#### (当社連結グループを取り巻く市場環境)

建設投資の推移は下表のとおり、ここ数年は民間建設投資の持ち直しにより横ばい状況で推移しておりますが、ピークであった平成4年度の65%程度の水準となっております。しかしながら、当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成18年度見通しは18.7兆円、平成19年度は17.6兆円と、ピーク時の半分程度の水準にまで減少することが予測されております。

このような市場縮小のなかで、公共事業の市場環境は、一般競争入札制度の導入や事業量縮小による過当競争から低価格入札が多発するなど競争構造が急激に変化しており、過去にない、大変厳しい状況が続いております。

一方、国、地方自治体においては、低価格入札による品質低下や安全管理、建設産業構造への悪影響の懸念などから、入札制度を「価格中心の競争」から「価格と技術の総合力の競争」へと明確に転換してきており、これまで以上に、高度で独自性のある技術力や提案力、技術に基づいたコスト競争力などが要求される市場環境となってきております。



**(当期の経営成績)**

受注・売上高確保の面につきましては、土木事業の目減りを最小限に止め、需要が旺盛である建築事業での受注高の拡大を図るべく、事業活動を展開いたしました。土木事業においては、入札制度改革に的確に対応できる技術提案力、価格競争力の強化を進めました。建築事業においては、2工場の生産能力増強投資を行い、都市圏を中心に需要が旺盛な高層マンション向け「FR板」「FC板」の増産体制を整えるとともに、建築物の耐震補強工法である「パラレル構法」など、優位性の高い独自商品を中心として、積極的な受注活動を進めました。

利益確保の面につきましては、製造原価の低減はもとより、取締役員数の削減や、早期退職優遇措置の実施等による人員削減、組織のスリム化や営業所の統廃合などの機構改革を積極的に進め、総コストの削減と効率化に全社を挙げて取り組みました。

この結果、建築工事の受注高は前期比20.4%の増加、販売費及び一般管理費は前期比21.0%の減少と大きく成果を出したものの、土木工事の受注高・売上高の減少と工事利益率悪化の影響が大きく、また受注増となった建築工事は翌期への繰越工事が多く当期の売上高には貢献しなかったことなどから、以下のとおり業績が大幅に悪化いたしました。

**① 当期の連結業績**

売上高	22,464百万円	(前期比 17.3%減)	4期連続の減収
営業利益	△1,597百万円	(前期比 — )	2期連続の赤字
経常利益	△1,548百万円	(前期比 — )	2期連続の赤字
当期純利益	△1,999百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字

**② 当期の個別業績**

受注高	21,071百万円	(前期比 15.9%減)	5期連続の減少
売上高	22,130百万円	(前期比 15.8%減)	4期連続の減収
営業利益	△1,694百万円	(前期比 — )	2期連続の赤字
経常利益	△1,649百万円	(前期比 — )	2期連続の赤字
当期純利益	△2,071百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字

**(次期の見通し)**

国土交通省を中心とした品質確保のためのダンピング受注防止対策などが順次策定、実施されているものの、入札環境は先行き不透明な状況にあり、早急に改善されることは難しいと考えられることから、次期の業績につきましては、次のとおり予想しております。

**① 連結の通期業績予想**

売上高	22,600百万円	(前期比 0.6%増)	前期と比べてほぼ横ばい
営業利益	△850百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字
経常利益	△900百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字
当期純利益	△1,100百万円	(前期比 — )	4期連続の赤字

**② 当社個別の通期業績予想**

受注高	24,000百万円	(前期比 13.9%増)	6期ぶりの増加
売上高	22,400百万円	(前期比 1.2%増)	前期と比べてほぼ横ばい
営業利益	△900百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字
経常利益	△950百万円	(前期比 — )	3期連続の赤字
当期純利益	△1,100百万円	(前期比 — )	4期連続の赤字

※業績の推移につきましては、48～49ページをご覧ください。

## (セグメント別個別業績の推移と次期見通し)

## 【受注高】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当期)	平成20年3月期 (予想)
土木工事	27,029	22,072	18,746	14,153	16,000
建築工事	4,068	5,615	5,541	6,670	8,000
製品等	508	333	761	247	
合計	31,604	28,020	25,049	21,071	24,000

## 【売上高】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当期)	平成20年3月期 (予想)
土木工事	30,021	26,154	19,740	16,113	14,600
建築工事	4,229	3,327	5,910	5,581	7,800
製品等	827	402	644	434	
合計	35,079	29,884	26,295	22,130	22,400

## 【売上総利益率】

(単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当期)	平成20年3月期 (予想)
土木工事	16.9	14.5	14.2	4.6	7.6
建築工事	1.6	△1.0	5.2	4.6	5.1
製品等	10.5	8.8	15.2	24.7	
合計	14.9	12.7	12.2	5.0	6.7

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産

資産の部は、前連結会計年度と比較して17億9千1百万円減少しました。

主な要因は、流動資産で、手持ち工事の進捗により未成工事支出金が13億4千2百万円増加しましたが、売上高の減少により受取手形・完成工事未収入金が35億5千9百万円減少したこと、また、回収可能性の見直しにより繰延税金資産を全額取崩したために2億9千7百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債

負債の部は、前連結会計年度と比較して2億2千7百万円増加しました。

主な要因は、流動負債で、受注高の減収および期中施工高減少により支払手形・工事未払金が6億4千3百万円減少、未成工事受入金が4億5千万円減少しておりますが、短期借入金が8億円の期末残高となったこと、手持ち工事に係る将来の損失見込み額である工事損失引当金を9億8千9百万円計上したことによる増加であります。

## ③ 純資産

純資産の部は、前連結会計年度と比較して20億6千9百万円減少しました。

主な要因は、当連結会計年度が19億9千9百万円の連結純損失であったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円増加し、34億6千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕掛工事の施工高増加などにより、前連結会計年度と比較して2億1千2百万円減少し、5億5千6百万円となりました。主な内容は、売上債権の減少35億5千9百万円、工事損失引当金の増加9億8千9百万円および未成工事支出金の増加13億4千2百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度と比較して4億2千2百万円減少し7億3千万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出7億4千3百万円、土地の売却による収入2千6百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、短期借入の増加などにより、前連結会計年度と比較して8億5千1万円増加し、5億3百万円となりました。主な内容は、短期借入による収入8億円、長期借入金の返済による支出2億5百万円及び配当金の支払いによる支出8千8百万円であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当期)
自己資本比率	38.5%	40.2%	36.7%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	23.1%	25.6%	24.6%	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	1.02年	2.48年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	63.2	52.1倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な営業損失を発生させるという厳しい経営環境にあることから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、当期の剰余金の配当は実施を見送らせて頂くことといたしました。

なお、次期の配当予想につきましても、引き続き赤字決算の予測であることから、現時点では無配とさせて頂きたく考えております。

1年でも早く業績の回復を実現し、早期の復配を目指す所存でございます。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

**① 公共事業の厳しい市場環境の影響について**

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は概ね8割程度であります。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小と競争激化が当社の業績悪化の大きな要因となっております。現在、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めておりますが、公共事業偏重の状況を脱却しきれない場合は、公共事業の厳しい市場環境の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**② 今後事業拡大を図るPC建築部門は工場設備が必要なこと**

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築事業の拡大が不可欠であります。当社グループの建築事業の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など、将来にわたって継続的な設備投資が必要であります。

現在、民間建設投資は首都圏や関西圏を中心に旺盛であります。わが国の景気動向によっては、工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 取引先の信用リスクが増加する可能性について**

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 現場での労災事故について**

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります「安全と安心」を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ 資材価格や外注労務単価の変動について**

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 製品の欠陥について**

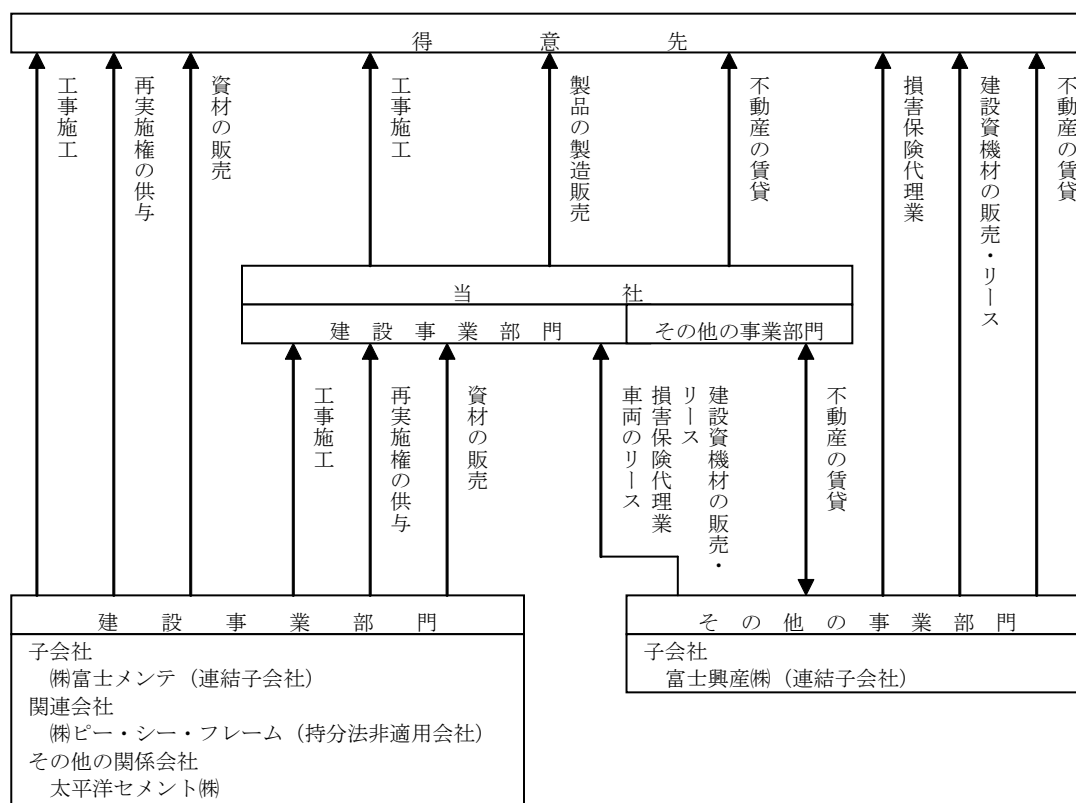
「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ その他**

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不承諾とし、現在審判中ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)富士メンテ	福岡県筑紫野市	95	土木建築構造物の維持・補修工事の請負	100.0	—	当社土木建築工事の下請負 役員の兼任7名	※1
(連結子会社) 富士興産(株)	福岡県筑紫野市	39	建設資機材の販売・リース 不動産の賃貸 損害保険代理業 車両のリース	100.0	—	当社へ工事用資機材の販売、賃貸 当社へ不動産・車両の賃貸 役員の兼任4名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント等の製造・販売	—	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※2

(注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社は、有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。

3 ※1 債務超過会社であり、債務超過の金額は平成19年3月末時点で60百万円であります。

4 ※2 有価証券報告書の提出会社であります。

(前期からの重要な変更)

株式会社富士メンテは、平成19年3月30日開催の同社臨時株主総会において、同年3月31日付で解散する旨の決議を行い、現在清算手続中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、コンプライアンス体制とコーポレートガバナンス体制を確立し、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

#### (2) 会社に対処すべき課題及び中長期的経営戦略

当社連結グループを取り巻く経営環境は、一般競争入札の拡大や事業量縮小による過当競争から低価格入札が多発するなど、過去にない大きな競争構造の転換期を迎えております。国土交通省におきましては、我が国の基幹インフラの着実な整備方針や品質確保のためのダンピング受注防止対策などが相次ぎ打ち出されており、将来に向けて明るい兆しも見え始めてはおりますが、公共工事の落札率など入札環境は先行き不透明な状況にあり、当面は現在の厳しい市場環境が続くものと考えております。

この様な状況の中で、当期は大きな営業損失を計上する結果となりましたが、厳しい経営環境下にあっても安定的な利益が確保できる、コスト構造改革と事業バランスの改善を進めることが喫緊の経営課題であります。

本年3月に策定した「収益改善計画（平成20年3月期から平成22年3月期）」を確実に実行し、早期の業績回復に向けて、全社一丸となって努力邁進する所存であります。

上記の「収益改善計画」は、平成19年3月30日にリリースしました「平成19年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」により開示をいたしております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.fujips.co.jp> 「投資家情報 最近のニュースリリース」

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、従来から経常利益率と自己資本利益率を目標経営指標として掲げておりましたが、近年の建設業界を取り巻く経営環境の激変により先行きが判断しがたい不透明な状況が続いていることから、まずは1年でも早い営業利益の黒字化を目指します。

「収益改善計画」においては、3年後の平成22年3月期での黒字化の達成を目標としておりますが、全社総力を挙げて1年前倒しでの達成を目標としてまいります。

##### 参考（経営指標の推移）

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (当期)	平成20年3月期 (予想)
経常利益率	4.8%	1.4%	△1.0%	△6.9%	△4.0%
自己資本利益率	7.0%	△12.7%	△11.6%	△24.1%	△16.4%

経営改革の実施により、平成16年3月期までは、各指標は順調に向上しておりましたが、平成17年3月期以降、公共投資縮小による受注高の減少や競争激化による工事利益率の低下などにより、経営指標が大きく低下しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		3,131,558		3,460,018	
受取手形・完成工事未収入 金等	※1,5	9,224,844		5,665,132	
未成工事支出金		3,388,289		4,731,120	
その他たな卸資産		95,400		112,687	
繰延税金資産		305,213		7,337	
その他		1,143,888		1,422,909	
貸倒引当金		△13,889		△1,888	
流動資産合計		17,275,303	68.0	15,397,317	65.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1	4,430,821		4,591,311	
機械・運搬具・工具器具 備品		6,604,792		6,969,602	
土地	※1	3,155,678		3,151,312	
減価償却累計額		△7,616,419		△7,939,485	
有形固定資産合計		6,574,873		6,772,740	
2 無形固定資産		238,230		190,247	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1,2	981,486		931,339	
その他		345,570		331,310	
貸倒引当金		△12,931		△12,180	
投資その他の資産合計		1,314,126		1,250,469	
固定資産合計		8,127,229	32.0	8,213,457	34.8
資産合計		25,402,533	100	23,610,775	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※5	8,777,041		8,133,469	
短期借入金		205,794		1,005,794	
未払法人税等		71,733		94,480	
未成工事受入金		3,249,214		2,798,359	
完成工事補償引当金		26,285		20,438	
工事損失引当金		—		989,808	
その他		1,127,687		1,204,339	
流動負債合計		13,457,756	53.0	14,246,688	60.4
II 固定負債					
長期借入金		577,492		371,698	
長期未払金		—		92,246	
繰延税金負債		186,597		117,660	
退職給付引当金		1,467,556		1,306,301	
役員退職慰労引当金		152,403		—	
負ののれん		75,107		58,377	
その他		158,763		160,430	
固定負債合計		2,617,921	10.3	2,106,714	8.9
負債合計		16,075,678	63.3	16,353,402	69.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,379,273	9.4	—	—
II 資本剰余金		2,224,487	8.7	—	—
III 利益剰余金		4,778,058	18.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		275,429	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△330,394	△1.3	—	—
資本合計		9,326,854	36.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,402,533	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—	—	2,379,273	10.1
2 資本剰余金		—	—	2,224,487	9.4
3 利益剰余金		—	—	2,689,752	11.4
4 自己株式	※4	—	—	△332,609	△1.4
株主資本合計		—	—	6,960,904	29.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	296,468	
評価・換算差額等合計		—	—	296,468	1.3
純資産合計		—	—	7,257,372	30.7
負債純資産合計		—	—	23,610,775	100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高				100			100
完成工事高		27,171,044	27,171,044		22,464,642	22,464,642	
II 売上原価							
完成工事原価		23,881,104	23,881,104	87.9	21,236,366	21,236,366	94.5
売上総利益							
完成工事総利益		3,289,940	3,289,940	12.1	1,228,275	1,228,275	5.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,577,265	13.2		2,825,635	12.6
営業損失(△)			△287,324	△1.1		△1,597,359	△7.1
IV 営業外収益							
受取利息		2,134			641		
受取配当金		8,503			8,235		
受取手数料		—			11,762		
鉄屑売却益		11,340			24,499		
負ののれん償却額		16,730			16,730		
その他		19,992	58,701	0.2	15,549	77,418	0.3
V 営業外費用							
支払利息		12,157			10,671		
支払保証料		21,543			16,071		
その他		1,010	34,711	0.1	1,934	28,677	0.1
経常損失(△)			△263,334	△1.0		△1,548,619	△6.9
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		266,943			26,831		
貸倒引当金戻入額		32,429	299,372	1.1	12,752	39,583	0.2
VII 特別損失	※3						
投資有価証券評価損		500			5,299		
固定資産除却損		51,769			22,162		
特別退職金等		—			73,840		
震災復旧費		9,810	62,079	0.2	—	101,302	0.5
税金等調整前当期純損失(△)			△26,041	△0.1		△1,610,338	△7.2
法人税、住民税及び事業税		57,842			93,331		
法人税等調整額		1,064,474	1,122,317	4.1	295,920	389,251	1.7
当期純損失(△)			△1,148,358	△4.2		△1,999,589	△8.9

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,224,487
II 資本剰余金期末残高			2,224,487
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,068,368
II 利益剰余金減少高			
配当金		141,952	
当期純損失		1,148,358	1,290,310
III 利益剰余金期末残高			4,778,058

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額 等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前連結会計年度末 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	4,778,058	△330,394	9,051,425	275,429
連結会計年度中の変動 額						
前期決算利益処分項 目						
剰余金の配当			△88,715		△88,715	
当期純損失			△1,999,589		△1,999,589	
自己株式の取得				△2,253	△2,253	
自己株式の処分		△0	△0	37	36	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						21,038
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	—	△0	△2,088,305	△2,215	△2,090,520	21,038
当連結会計年度末 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	2,689,752	△332,609	6,960,904	296,468

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△26,041	△1,610,338
減価償却費		656,326	631,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△39,017	△12,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,307	△161,255
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△4,915	△5,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△51,497	△152,403
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—	989,808
受取利息及び受取配当金		△10,638	△8,876
支払利息		12,157	10,671
固定資産売却益		△266,943	△26,831
売上債権の増減額 (△は増加)		△104,686	3,559,711
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△209,883	△1,342,830
仕入債務の増減額 (△は減少)		526,581	△663,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		194,360	△450,855
預り金の増減額 (△は減少)		37,388	295,685
その他		80,632	△434,201
小計		800,129	618,183
利息及び配当金の受取額		10,638	8,876
利息の支払額		△12,311	△10,720
法人税等の支払額		△29,818	△60,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		768,637	556,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△514,711	△743,390
有形固定資産の売却による収入		281,436	26,988
無形固定資産の取得による支出		△90,426	—
投資有価証券の取得による支出		△9,000	—
投資有価証券の売却による収入		5,780	—
その他		18,260	△14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		△308,660	△730,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,100,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出		△2,100,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出		△205,794	△205,794
自己株式の取得による支出		△349	—
配当金の支払額		△142,210	△88,813
その他		—	△2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△348,353	503,176
IV 現金及び現金同等物の増減額		111,623	328,460
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,019,934	3,131,558
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,131,558	3,460,018

継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、公共投資の減少により売上高が前連結会計年度まで3期連続で減少し、また前連結会計年度は上場後初の営業赤字に転落いたしました。当連結会計年度もこの流れは変わらず重要な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループはこの状況を打開すべく、平成19年3月30日開催の取締役会において収益改善計画（平成20年3月期～平成22年3月期）を策定いたしました。今後はこの計画に沿って、土木事業から建築事業へのシフトを推進し、安定的に利益を計上できる企業体質への転換に努めてまいります。

収益改善計画の主な内容は、次のとおりであります。

1. 経営陣の刷新をはかり、新体制下で経営の合理化を推進する。
2. 土木事業・建築事業の市場環境に即した営業体制を構築し、選別受注による受注単価の向上を図る。
3. 施工技術の改良、生産体制の見直しによる生産性及び生産能力の向上を図り、また人件費を含む間接費を見直して徹底した総コストの削減を行う。
4. 耐震補強工法の営業強化や環境関連新商品の開発により売上増を図る。

以上の4項目を確実に実行することで営業利益の黒字化と営業キャッシュフローの改善を図ります。

また、工場跡地などの遊休資産、有価証券等の売却を始め、収益改善計画の達成状況を踏まえながら財務リストラの一環として本社ビル・大阪大東倉庫・各工場等資産売却を進めていく所存であります。

新経営陣において短期的には収支の改善、中長期的には営業基盤の確立に邁進することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 ㈱富士メンテ 富士興産㈱	同左  なお、株式会社富士メンテは、平成19年3月31日付で解散いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 ㈱ビー・シー・フレイム	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
ロ たな卸資産	未成工事支出金……個別法による原価法 その他たな卸資産……移動平均法による原価法	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理  消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理  同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	富士興産㈱の増資及び株式の追加取得に伴い発生した負ののれんは、10年間の定額法により償却を行なっております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,257,372千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度20,030千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却益」(前連結会計年度5,395千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度2,475千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度14,694千円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度21,206千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△9,301千円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△2,798千円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度一千円)、及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△2,253千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 受取手形 1,061,052千円 投資有価証券 802,950 建物 313,255 土地 1,273,715 <hr/> 計 3,450,973 担保に係る債務 上記の物件は、債務引受型決済サービス（ファクタリング）の引受限度額30億の担保に供しております。
※2 関連会社に対する株式 6,000千円	※2 関連会社に対する株式 6,000千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式18,602千株であります。
※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式859千株であります。	※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式865千株であります。
	※5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 240,095千円 支払手形 11,665

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、53,894千円であります。 従業員給料手当 1,768,615千円 退職給付引当金繰入額 91,381	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、39,341千円であります。 従業員給料手当 1,483,353千円 退職給付引当金繰入額 73,423
※2 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	—	—	18,602
合計	18,602	—	—	18,602
自己株式				
普通株式	859	6	0	865
合計	859	6	0	865

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,715	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定 3,131,558千円	現金預金勘定 3,460,018千円
現金及び現金同等物 3,131,558	現金及び現金同等物 3,460,018

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	53,591	41,973	11,617		44,613	36,107	8,505	
	31,440	27,485	3,955		11,263	9,558	1,705	
	合計	85,031	69,459	15,572	合計	55,877	45,665	10,211
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			14,167千円	1年内			7,931千円
	1年超			15,230	1年超			10,671
	計			29,397	計			18,602
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料			24,138千円	支払リース料			16,683千円
	減価償却費相当額			15,423	減価償却費相当額			9,953
	支払利息相当額			829	支払利息相当額			467
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	381,026	843,476	462,450
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	381,026	843,476	462,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	10,395	10,080	△315
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	10,395	10,080	△315
合計	391,421	853,556	462,135

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)

売却益の合計額(千円)

売却損の合計額(千円)

5,780

—

—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	121,930
合計	121,930

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	382,824	798,525	415,701
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	382,824	798,525	415,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	10,395	8,883	△1,512
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	10,395	8,883	△1,512
合計	393,219	807,408	414,189

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)

売却益の合計額 (千円)

売却損の合計額 (千円)

—

—

—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	117,930
合計	117,930

## (デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
退職給付債務	△2,025,931	△1,893,038
年金資産	615,432	661,853
未積立退職給付債務	△1,410,499	△1,231,185
未認識数理計算上の差異	△57,057	△75,116
退職給付引当金	△1,467,556	△1,306,301

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
勤務費用	138,547	116,638
利息費用	47,194	49,823
期待運用収益	△10,874	△15,385
数理計算上の差異の費用処理額	5,212	5,033
割増退職金等	—	130
退職給付費用	180,079	156,239

(注) 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に割増退職金等73,840千円を支払っており、これを特別損失として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理しており ます。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税等否認 8,380	未払事業税等 6,668
未払賞与否認 60,230	未払賞与 27,632
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,654	貸倒引当金 2,791
退職給付引当金算入限度超過額 590,392	退職給付引当金 526,981
役員退職慰労引当金算入限度超過額 63,101	役員退職慰労引当金 37,267
有価証券評価損否認 101,752	有価証券評価損 26,793
会員権評価損否認 19,129	会員権評価損 19,250
減価償却超過額否認 187,123	減価償却費 199,003
減損損失 367,391	減損損失 318,892
前受収益益金算入額 22,468	工事損失引当金 399,882
繰越欠損金 289,976	前受収益 6,782
その他 275,211	繰越欠損金 791,397
繰延税金資産小計 1,987,815	その他 238,724
評価性引当額 $\Delta$ 1,659,476	繰延税金資産小計 2,602,069
繰延税金資産合計 328,338	評価性引当額 $\Delta$ 2,572,638
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 29,430
特別償却準備金 2,987	(繰延税金負債)
その他 186,705	その他有価証券評価差額金 117,660
繰延税金負債合計 189,693	繰延税金負債合計 117,660
繰延税金資産の純額 138,645	繰延税金資産 ( $\Delta$ は負債) の純額 $\Delta$ 88,229
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 $\Delta$ 40.4%	法定実効税率 $\Delta$ 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 232.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 6.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.2
住民税均等割額 176.5	住民税均等割額 2.6
評価性引当額の増減 3,968.2	評価性引当額の増減 57.6
連結調整勘定償却額 $\Delta$ 26.0	負ののれん償却額 $\Delta$ 0.2
その他 5.9	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4,309.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.0

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当社連結グループは、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	525.66円	409.18円
1株当たり当期純損失金額	64.72円	112.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,148,358	1,999,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,148,358	1,999,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,743	17,740

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		2,893,951		3,210,509		
受取手形	※1,8	1,379,455		1,619,033		
完成工事未収入金		7,308,930		3,962,516		
売掛金		231,947		20,340		
未成工事支出金		3,398,281		4,740,012		
材料貯蔵品		93,500		111,330		
未収消費税等		115,986		213,873		
前払費用		5,360		15,807		
繰延税金資産		297,012		—		
未収入金		1,001,988		1,238,262		
その他		19,573		26,504		
貸倒引当金		△10,902		△1,834		
流動資産合計		16,735,086	70.5	15,156,356	67.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	2,661,694		2,713,556		
減価償却累計額		1,410,831	1,250,863	1,508,301	1,205,255	
構築物		787,407		871,427		
減価償却累計額		578,794	208,612	614,667	256,759	
機械装置		3,792,015		4,187,386		
減価償却累計額		2,908,897	883,117	3,065,797	1,121,589	
車両運搬具		209,070		201,228		
減価償却累計額		176,957	32,112	179,472	21,756	
工具器具・備品		1,396,338		1,366,670		
減価償却累計額		1,271,470	124,867	1,217,461	149,209	
土地	※1		2,458,875		2,454,509	
有形固定資産計			4,958,448		5,209,079	23.3
2 無形固定資産						
ソフトウェア			211,910		165,025	
電話加入権			17,912		17,912	
その他			6,353		5,970	
無形固定資産計			236,176		188,908	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
投資有価証券		969,541		919,508	
関係会社株式		45,100		45,100	
関係会社長期貸付金		490,000		555,000	
従業員長期貸付金		3,488		5,834	
破産・更生債権等		12,931		12,180	
長期前払費用		10,025		14,561	
長期差入保証金		274,429		253,386	
その他		75,228		74,889	
貸倒引当金		△62,931		△87,180	
投資その他の資産計	1,817,813	7.6	1,793,279	8.0	
固定資産合計	7,012,438	29.5	7,191,266	32.2	
資産合計	23,747,525	100	22,347,623	100	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※7, 8	1,467,473		1,467,402	
工事未払金	※7	6,885,789		6,544,304	
短期借入金	※7	—		800,000	
未払金	※7	67,782		164,214	
未払費用		499,294		160,689	
未払法人税等		64,125		48,646	
未成工事受入金		3,249,214		2,798,359	
預り金		479,252		773,494	
前受収益		9,025		9,025	
完成工事補償引当金		25,817		20,438	
工事損失引当金		—		989,808	
その他		6,696		6,656	
流動負債合計		12,754,472	53.7	13,783,039	61.7
II 固定負債					
長期未払金		—		92,246	
繰延税金負債		186,597		117,660	
退職給付引当金		1,440,480		1,282,395	
役員退職慰労引当金		152,403		—	
その他		97,756		97,756	
固定負債合計		1,877,238	7.9	1,590,058	7.1
負債合計		14,631,711	61.6	15,373,098	68.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,379,273	10.0	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,224,487		—	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		2,224,487	9.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		301,340		—	
2 任意積立金					
特別償却準備金		13,428		—	
別途積立金		4,721,000		—	
3 当期末処理損失		468,600		—	
利益剰余金合計		4,567,168	19.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		275,277	1.2	—	—
V 自己株式	※5	△330,394	△1.4	—	—
資本合計		9,115,814	38.4	—	—
負債資本合計		23,747,525	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—	—	2,379,273	10.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,224,487	
資本剰余金合計		—	—	2,224,487	10.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	301,340	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	4,821	
別途積立金		—	—	3,721,000	
繰越利益剰余金		—	—	△1,620,171	
利益剰余金合計		—	—	2,406,990	10.8
4 自己株式	※5	—	—	△332,609	△1.5
株主資本合計		—	—	6,678,142	29.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	296,383	
評価・換算差額等合計		—	—	296,383	1.3
純資産合計		—	—	6,974,525	31.2
負債純資産合計		—	—	22,347,623	100

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				100			100
完成工事高		25,651,249			21,695,271		
製品売上高		644,328	26,295,578		434,754	22,130,025	
II 売上原価							
完成工事原価		22,537,411			20,691,874		
製品売上原価		546,055	23,083,466	87.8	327,494	21,019,369	95.0
売上総利益							
完成工事総利益		3,113,838			1,003,396		
製品売上総利益		98,272	3,212,111	12.2	107,259	1,110,656	5.0
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		232,036			123,145		
従業員給料手当		1,698,948			1,438,860		
退職金		3,408			130		
退職給付引当金繰入額		88,102			71,351		
法定福利費		218,563			179,829		
福利厚生費		83,628			63,195		
事務用品費		106,723			86,345		
電算関係費		87,282			79,620		
通信交通費		305,923			237,759		
調査研究費		148,492			54,960		
交際費		92,001			56,922		
寄付金		11,931			4,947		
地代家賃		185,956			174,760		
減価償却費		64,228			69,495		
租税公課		38,997			25,760		
雑費		132,682	3,498,906	13.3	138,305	2,805,389	12.7
営業損失 (△)			△286,794	△1.1		△1,694,733	△7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※6	8,978			12,789		
受取配当金		8,503			11,363		
受取賃貸料		5,250			—		
受取手数料		—			11,762		
鉄屑売却代		—			13,335		
その他		19,506	42,238	0.2	15,829	65,080	0.3
V 営業外費用							
支払利息		549			1,811		
支払保証料		21,117			15,842		
その他		968	22,635	0.1	1,905	19,559	0.1
経常損失 (△)			△267,191	△1.0		△1,649,212	△7.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	280,260			27,218		
貸倒引当金戻入額		32,429	312,689	1.2	9,819	37,038	0.2
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		500			5,299		
関係会社株式評価損	※5	94,999			—		
固定資産除却損	※4	46,922			14,686		
貸倒引当金繰入額	※5	50,000			25,000		
特別退職金等		—	192,422	0.8	73,840	118,827	0.5
税引前当期純損失 (△)			△146,924	△0.6		△1,731,001	△7.8
法人税、住民税及び事業税		48,598			43,449		
法人税等調整額		1,021,680	1,070,278	4.0	297,012	340,461	1.6
当期純損失 (△)			△1,217,203	△4.6		△2,071,462	△9.4

## 完成工事原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	6,132,757	27.2	5,705,437	27.6
労務費	1,365,906	6.1	1,196,671	5.8
外注費	7,646,436	33.9	7,282,730	35.2
経費	7,392,310	32.8	6,507,035	31.4
(うち人件費)	(787,787)	(3.5)	(613,551)	(3.0)
振替部材費	—	—	—	—
合計	22,537,411	100	20,691,874	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 振替部材費は、請負工事契約に基づく製品製造原価の完成工事原価への振替額であります。

## 製造原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	47,720	9.0	28,571	8.7
労務費	35,294	6.7	24,076	7.4
経費	113,218	21.3	85,884	26.2
外注費	334,569	63.0	188,961	57.7
当期総製造費用	530,802	100	327,494	100
期首仕掛品たな卸高	15,252		—	
他勘定への振替高	—		—	
合計	546,055		327,494	
期末仕掛品たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	546,055		327,494	
完成工事原価への振替部材費	—		—	
当期製品売上原価	546,055		327,494	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

振替先	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
材料貯蔵品	—	—
合計	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日) 株主総会決議	
		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			468,600
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		8,607	
別途積立金取崩額		1,000,000	1,008,607
計			540,007
III 利益処分額			
配当金		88,715	
(1株につき)		(5円00銭)	88,715
IV 次期繰越利益			451,292

(注) その他資本剰余金0千円は、次期に繰り越しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換 算差額等
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
				特別償 却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金			その他有 価証券評 価差額金	
前期末残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	0	301,340	13,428	4,721,000	△468,600	△330,394	8,840,536	275,277
当事業年度の変動額										
前期決算の利益処 分項目										
特別償却準備金 の取崩					△8,607		8,607			-
別途積立金の取 崩						△1,000,000	1,000,000			-
剰余金の配当							△88,715		△88,715	
当期純損失							△2,071,462		△2,071,462	
自己株式の取得								△2,253	△2,253	
自己株式の処分			△0				△0	37	36	
株主資本以外の項 目の当事業年度の 変動額 (純額)										21,105
当事業年度の変動額 合計 (千円)	-	-	△0	-	△8,607	△1,000,000	△1,151,571	△2,215	△2,162,394	21,105
当期末残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	-	301,340	4,821	3,721,000	△1,620,171	△332,609	6,678,142	296,383

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、公共投資の減少により売上高が前事業年度まで3期連続で減少し、また前事業年度は上場後初の営業赤字に転落いたしました。当事業年度もこの流れは変わらず重要な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社はこの状況を打開すべく、平成19年3月30日開催の取締役会において収益改善計画（平成20年3月期～平成22年3月期）を策定いたしました。今後はこの計画に沿って、土木事業から建築事業へのシフトを推進し、安定的に利益を計上できる企業体質への転換に努めてまいります。

収益改善計画の主な内容は、次のとおりであります。

1. 経営陣の刷新をはかり、新体制下で経営の合理化を推進する。
2. 土木事業・建築事業の市場環境に即した営業体制を構築し、選別受注による受注単価の向上を図る。
3. 施工技術の改良、生産体制の見直しによる生産性及び生産能力の向上を図り、また人件費を含む間接費を見直して徹底した総コストの削減を行う。
4. 耐震補強工法の営業強化や環境関連新商品の開発により売上増を図る。

以上の4項目を確実に実行することで営業利益の黒字化と営業キャッシュフローの改善を図ります。

また、工場跡地などの遊休資産、有価証券等の売却を始め、収益改善計画の達成状況を踏まえながら財務リストラの一環として本社ビル・大阪大東倉庫・各工場等資産売却を進めていく所存であります。

新経営陣において短期的には収支の改善、中長期的には営業基盤の確立に邁進することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 仕掛品……………移動平均法による原価法 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 機械装置、車両運搬具、工具器具・備品 2～12年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。 工事損失引当金 _____ _____	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。 （追加情報） 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「工事損失引当金」として計上することといたしました。これによる損失に与える影響はありません。 なお、前事業年度末の「工事損失引当金」に相当する金額は73,693千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、平成17年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職金要支給額74,880千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,826,212千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,944,916千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来資本の部の合計に相当する金額は6,974,525千円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	<p>(損益計算書関係)            前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度446千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
-----	<p>(損益計算書関係)            前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度2,475千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
-----	<p>(損益計算書関係)            前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却代」(前事業年度4,016千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 受取手形 1,061,052千円 投資有価証券 802,950 建物 313,255 土地 1,273,715 計 3,450,973 担保に係る債務 上記の物件は、債務引受型決済サービス（ファクタリング）の引受限度額30億円の担保に供しております。
2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 783,286千円	2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産株 577,492千円
	3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 短期金銭債権 78,868千円 長期金銭債権 555,000 短期金銭債務 230,689
※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株	※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 53,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 18,602千株
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式859千株であります。	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式865千株であります。
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は275,277千円であります。	
※7 一括ファクタリングシステムによる支払方法の変更 平成17年5月支払い分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更しております。この変更に伴い、支払手形は2,763,737千円、設備関係支払手形は19,141千円それぞれ減少し、工事未払金は2,763,737千円、未払金は19,141千円それぞれ増加しております。	
	※8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 240,095千円 支払手形 11,665

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引による取引高 売上高 27,494千円 仕入高 1,000,650 営業取引以外の取引による取引高 売上高 17,035千円
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は53,894千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,341千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。
※5 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は㈱富士メンテに対する投融資に係るものであります。	※5 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は㈱富士メンテに対する投融資に係るものであります。
※6 受取利息のうち関係会社に対するものは7,202千円であります。	※6 受取利息のうち関係会社に対するものは12,187千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	859	6	0	865
合計	859	6	0	865

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具・備品	53,591	41,973	11,617		44,613	36,107	8,505	
その他	31,440	27,485	3,955		11,263	9,558	1,705	
合計	85,031	69,459	15,572		55,877	45,665	10,211	
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	14,167千円		1年内	7,931千円			
	1年超	15,230		1年超	10,671			
	計	29,397		計	18,602			
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	24,138千円		支払リース料	16,683千円			
	減価償却費相当額	15,423		減価償却費相当額	9,953			
	支払利息相当額	829		支払利息相当額	467			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
未払事業税等否認 8,380	未払事業税等 2,699
未払賞与否認 57,031	未払賞与 26,666
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,854	貸倒引当金 33,091
退職給付引当金算入限度超過額 580,423	退職給付引当金 518,087
役員退職慰労引当金算入限度超過額 63,101	役員退職慰労引当金 37,267
有価証券評価損否認 140,132	有価証券評価損 65,173
会員権評価損否認 19,129	会員権評価損 19,250
減価償却超過額否認 173,650	減価償却費 184,711
減損損失 367,391	減損損失 318,892
前受収益益金算入額 22,468	工事損失引当金 399,882
繰越欠損金 229,808	前受収益 6,782
その他 267,862	繰越欠損金 713,954
繰延税金資産小計 1,952,236	その他 235,691
評価性引当額 $\Delta 1,652,236$	繰延税金資産小計 2,562,152
繰延税金資産合計 300,000	評価性引当額 $\Delta 2,562,152$
	繰延税金資産合計 —
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 2,987	その他有価証券評価差額金 117,660
その他 186,597	繰延税金負債合計 117,660
繰延税金負債合計 189,585	繰延税金資産(△は負債)の純額 $\Delta 117,660$
繰延税金資産の純額 110,414	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 $\Delta 40.4\%$	法定実効税率 $\Delta 40.4\%$
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 41.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.2$	受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$
住民税均等割額 30.2	住民税均等割額 2.5
評価性引当額の増減 698.4	評価性引当額の増減 55.4
その他 0.4	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 728.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	513.77 円	393.23 円
1株当たり当期純損失金額	68.60 円	116.77 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,217,203	2,071,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,217,203	2,071,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,743	17,740

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動 (平成19年6月26日付予定)

#### ① 新任取締役候補者

取締役 柳 信 治 (現：西日本鉄道株式会社執行役員  
鉄道事業本部副本部長、営業部長)

※柳信治氏は社外取締役の候補者であります。

#### ② 退任予定取締役

取締役 秋 山 邦 雄

※秋山邦雄氏は社外取締役であります。

#### 【参考】

上記の他、代表取締役等の異動に関しましては平成19年5月18日付で発表いたしました。参考としてその内容を以下に記載いたします。

いづれも、平成19年6月26日就任予定であります。

#### 1. 代表取締役の異動

取締役会長 河 野 文 将 (現：代表取締役社長執行役員社長)  
代表取締役社長執行役員社長 長 尾 徳 博 (現：代表取締役専務執行役員)

#### ※新任代表取締役社長の氏名および略歴

氏 名	長 尾 徳 博 (ながお のりひろ)	
出 身 地	福岡県	
生年月日	昭和16年12月20日 (満65歳)	
最終学歴	昭和43年3月	日本大学理工学部土木工学科卒業
略 歴	昭和43年4月	株式会社富士ピー・エス入社
	平成8年4月	同社 東京支店副支店長
	平成9年12月	同社 取締役東京支店長
	平成11年12月	同社 常務取締役東京本部副本部長
	平成13年6月	同社 常務取締役技術本部長兼東京本部長
	平成15年6月	同社 専務取締役考査室長
	平成17年4月	同社 専務取締役営業本部長
	平成17年6月	同社 代表取締役専務取締役営業本部長
	平成18年6月	同社 代表取締役専務執行役員
		現在に至る

#### 2. 新任取締役候補者

取締役常務執行役員管理本部長 内 野 寛 (現：常勤監査役)  
取締役執行役員技術本部長 菅 野 昇 孝 (現：理事営業本部技術営業推進グループリーダー)

#### 3. 新任監査役候補者

常勤監査役 松 下 求 (現：執行役員西日本支店副支店長(大阪支店担当))

#### 4. 退任予定取締役

取締役執行役員営業本部長 古 藤 泰 和 (富士興産株式会社代表取締役社長に就任予定)  
取締役執行役員管理本部長 田 代 眞 人 (執行役員総務担当に就任予定)

#### 5. 退任予定監査役

常勤監査役 内 野 寛 (取締役常務執行役員管理本部長に就任予定)

#### 6. 取締役の委嘱事項の変更

取締役執行役員営業本部長 藤 本 良 雄 (現：取締役執行役員技術本部長兼事業開発室長)  
兼事業開発室長

## 7. 執行役員の異動及び委嘱事項の変更 (上記に記載以外の執行役員の異動内容)

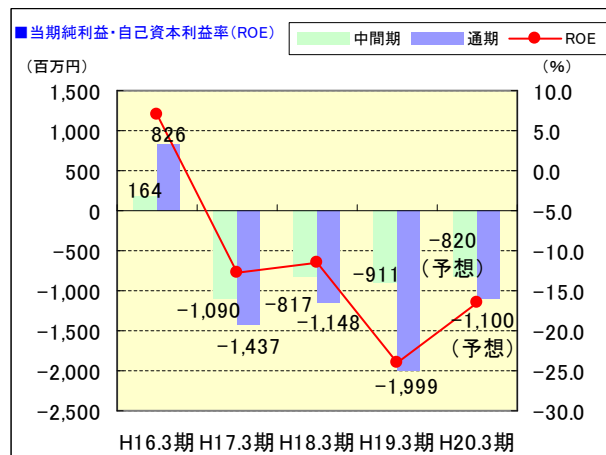
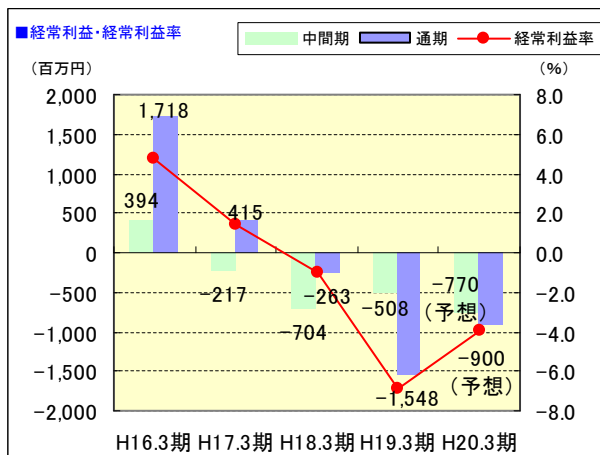
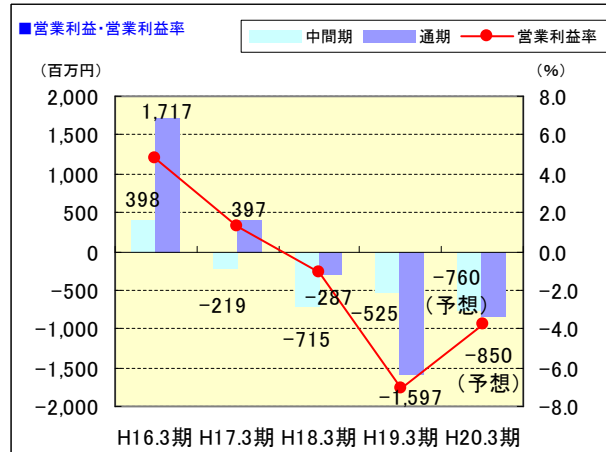
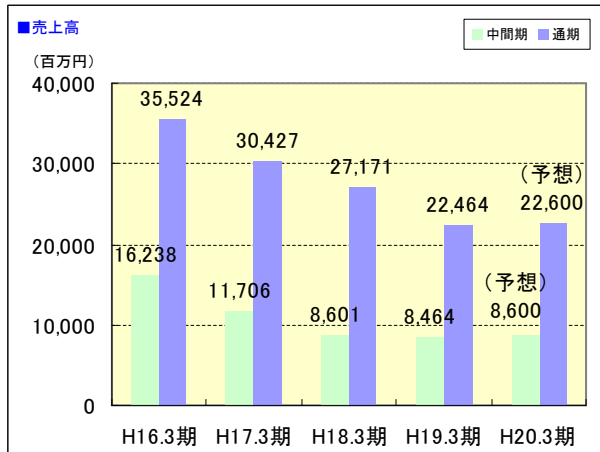
専務執行役員東日本支店長	楠川晴重	(現: 常務執行役員東日本支店長)
常務執行役員安全品質管理室長	重富建男	(現: 常務執行役員西日本支店長)
常務執行役員建築担当	太田豊	(現: 執行役員東日本支店副支店長 (名古屋支店担当))
常務執行役員西日本支店長	白木秀彦	(現: 富士興産株式会社代表取締役社長)
執行役員西日本支店副支店長 (大阪支店担当)	白石博昭	(現: 理事東日本支店工事管理推進室長)
執行役員経理担当	江里口俊郎	(現: 理事管理本部経理グループリーダー)

## (新役員体制 平成19年6月26日付予定)

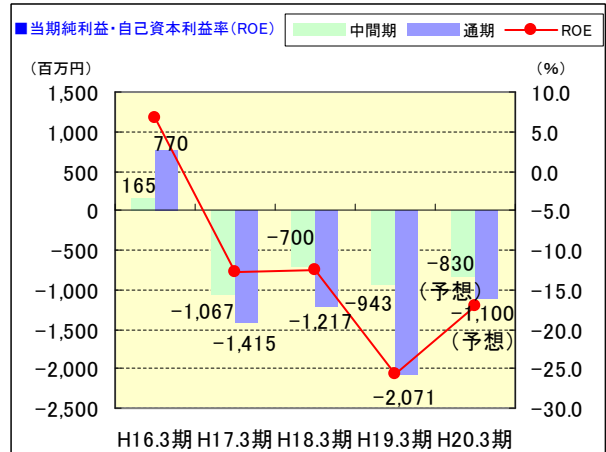
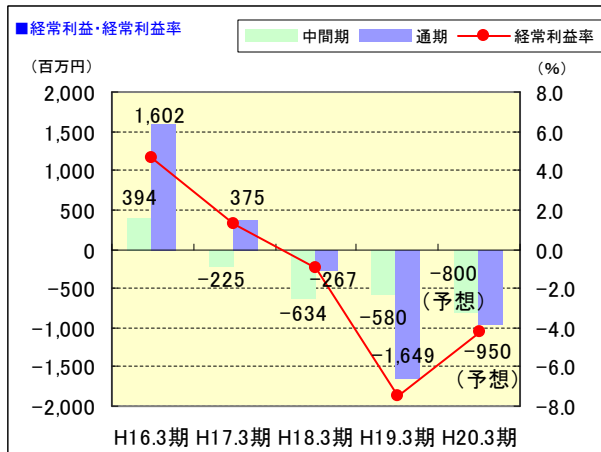
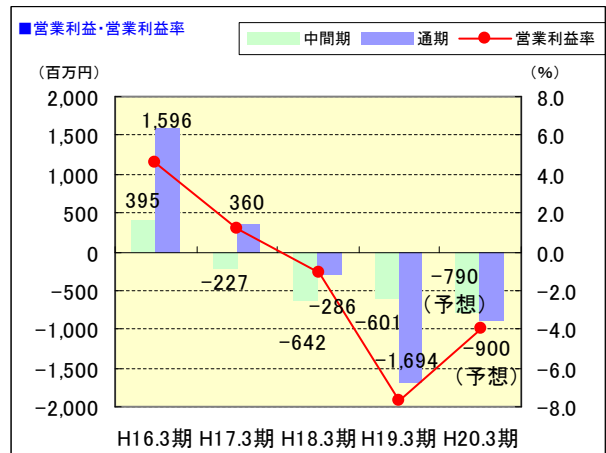
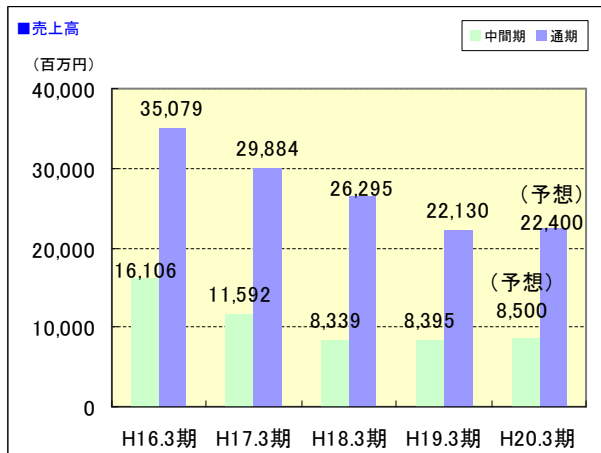
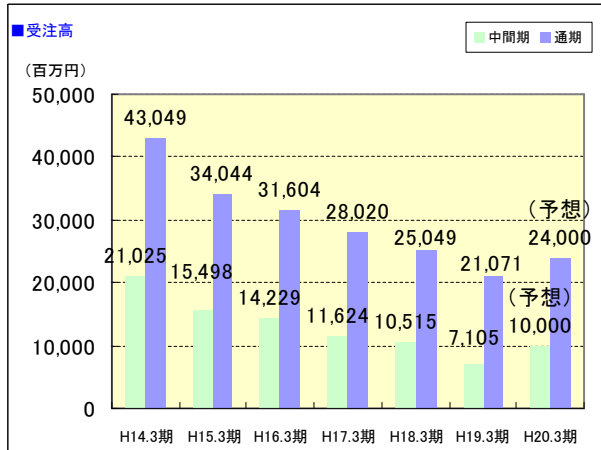
取締役会長	河野文将	
代表取締役社長執行役員社長	長尾徳博	
取締役常務執行役員	内野寛	管理本部長
取締役執行役員	藤本良雄	営業本部長兼事業開発室長
取締役執行役員 (新任)	菅野昇孝	技術本部長
取締役	田中征夫	(社外取締役)
取締役	竹野孝之	(社外取締役)
取締役 (新任)	柳信治	(社外取締役)
常勤監査役 (新任)	松下求	
常勤監査役	矢加部秀雄	(社外監査役)
監査役	大原紀夫	(社外監査役)
専務執行役員	楠川晴重	東日本支店長
常務執行役員	高松正伸	営業担当
常務執行役員	菅原勝彦	営業担当
常務執行役員	重富建男	安全品質管理室長
常務執行役員	太田豊	建築担当
常務執行役員 (新任)	白木秀彦	西日本支店長
執行役員	田代真人	総務担当
執行役員	西岡義則	営業本部副本部長
執行役員 (新任)	白石博昭	西日本支店副支店長(大阪支店担当)
執行役員 (新任)	江里口俊郎	経理担当

(2) 連結及び個別業績の推移

① 連結業績の推移



② 当社個別業績の推移



## (3) 部門別受注高、売上高、次期繰越高 (単体ベース)

## ① 受注高

(金額 千円未満切捨て)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	18,746,525	74.9	14,153,590	67.2	△4,592,934	75.5
建築工事	5,541,229	22.1	6,670,128	31.6	1,128,898	120.4
計	24,287,755	97.0	20,823,719	98.8	△3,464,036	85.7
製品等	761,775	3.0	247,576	1.2	△514,199	32.5
合計	25,049,530	100.0	21,071,295	100.0	△3,978,235	84.1

## ② 売上高

(金額 千円未満切捨て)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	19,740,687	75.0	16,113,753	72.8	△3,626,934	81.6
建築工事	5,910,561	22.5	5,581,518	25.2	△329,043	94.4
計	25,651,249	97.5	21,695,271	98.0	△3,955,978	84.6
製品等	644,328	2.5	434,754	2.0	△209,574	67.5
合計	26,295,578	100.0	22,130,025	100.0	△4,165,552	84.2

## ③ 次期繰越高

(金額 千円未満切捨て)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
		%		%		%
土木工事	20,734,060	80.1	18,773,898	75.6	△1,960,162	90.5
建築工事	4,948,090	19.1	6,036,700	24.3	1,088,610	122.0
計	25,682,150	99.2	24,810,598	99.9	△871,552	96.6
製品等	198,054	0.8	10,876	0.1	△187,177	5.5
合計	25,880,205	100.0	24,821,475	100.0	△1,058,730	95.9